

令和7年度事務事業カルテについて

第1 事務事業カルテについて

予算編成と事務事業評価を一体的に実施し、事業評価を予算に直結させるため、事業の必要性・背景など予算編成に必要な事項を事務事業カルテに記載しています。

第2 事務事業カルテの対象

令和8年度当初予算で要求された全ての政策的経費および令和7年度に終了となった全ての政策的経費とします。

第3 事務事業カルテの見方

① 事業年度

事業を実施する(した)年度です。

② 経費区分

事業の経費区分です。

③ 事業開始年度、事業終了予定年度

当該事業を初めて開始した年度、および終了予定年度を記載しています。

④ 福井県長期ビジョンにおける位置づけ

「福井県長期ビジョン」において、当該事業が位置づけされているかどうかを記載しています。「分野」には5つの分野を、「政策」には18の政策を記載しています。

⑤ 事業目的

この事業は、何を(誰を)対象にしているのか、抱えている課題やニーズは何なのか、どのような状態にしたいのかといったことを基本に記載しています。

⑥ 事業内容

事業内容を具体的に記載しています。

⑦ 財源内訳

予算額・決算額の財源内訳を記載しています。(令和8年3月公表時点では予算額のみ)

※令和8年度に実施する事業は令和8年度当初予算額を記載しています。

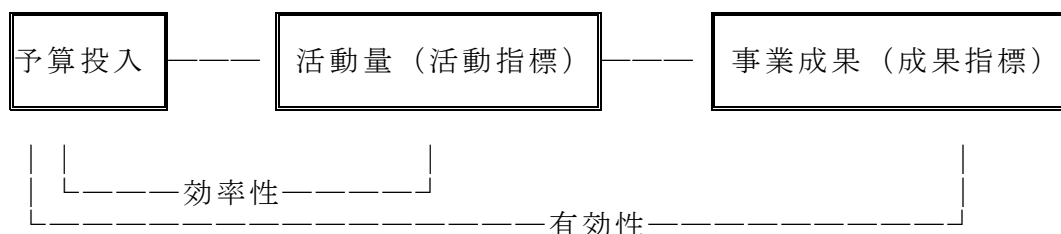
※令和7年度で終了した事業については、令和7年度予算額(現計)を記載しています。

⑧ 事業評価指標

事務事業の効率性、有効性を客観的な指標によって測るため、「成果指標」「活動指標」を用います。その定義は、以下のとおりです。

成果指標：事業実施の結果として県民にもたらされる成果、事業目的の達成度合い(アウトカム)

活動指標：事業目的達成の手段として行う活動の量(アウトプット)



予算や人材を投入し、施策や事業をどれだけ実施したかというのが活動量(活動指標)、施策や事業を実施した結果、実際にどのような成果がもたらされたかというのが事業成果(成果指標)です。成果目標は事業の検証に極めて重要であることから、必ず設定のうえ、成果指標は出来る限り数値目標を記載しています。

⑨ 事業評価

事業評価指標の実績を踏まえた全体評価および原因分析を記載しています。

数値目標を設定できない場合には、その理由を併せて記載しています。

⑩ 区分

区分	意義
継続	同額または軽微な変動の範囲で継続する場合や、終期が来ても同じ内容で続ける必要が生じた場合
拡充	事業の対象などを拡充して継続する場合
縮減	対象の見直し等により予算額が縮小する場合
整理統合	現在の事業は残るが、他事業へ統合することによって事業名がなくなるもの
廃止	当該年度限りで事業を廃止する場合。終期が到来したことによる事業の終了のうち、国の制度の見直しに伴うものなど、事業の見直しの判断によらないものは、「完了」に分類
完了	終期がきたことによる事業の終了のうち、国の制度の見直しに伴う場合や、〇周年事業といった事業継続の可能性が全くない場合。これ以外は「廃止」に分類
その他	(例) <ul style="list-style-type: none"> ・毎年ある事業について、隔年以上の周期をもって行う事業に、あるいは期限を定めず必要に応じて行う事業に組み替えたとき ・周期をもって行う事業については周期を延ばしたとき(周期により当然に次年度事業がない場合は「継続」に分類) ・翌々年度以降に終期があるものについて、1年以上終期を早めたもの

	(部局名)	(事業課名)	事業年度	①	
(長期ビジョン大項目)	④		経費区分	②	
(長期ビジョン中項目)	④		事業開始年度	③	
	(事業名)		事業終了年度	③	
事業目的	⑤				
事業内容	⑥				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	⑦	⑦	⑦	⑦	⑦
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	⑧	⑧	⑧	
	活動指標	⑧	⑧	⑧	
事業評価	⑨				
区分	⑩				